

# 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>4,641,116</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,989,462</b>
現金及び預金	4,191,719	買掛金	2,225,683
売掛金	362,959	リース債務	31,622
貯蔵品	34,502	未払金	745,483
前払費用	9,582	未払費用	9,613
立替金	36,199	未払法人税等	15,547
未収入金	5,115	未払事業所得税	56,540
その他	1,037	未払消費税等	22,098
		契約負債	839,120
		預り金	12,122
		賞与引当金	31,629
<b>固定資産</b>	<b>1,633,476</b>	<b>固定負債</b>	<b>740,002</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>871,906</b>	リース債務	37,185
建築物	630,529	退職給付引当金	264,852
構築物	33,384	長期預り保証金	437,964
車両運搬具	2,918		
器具及び備品	141,269	<b>負債合計</b>	<b>4,729,464</b>
リース資産	63,805	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>43,125</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,545,128</b>
ソフトウェア	41,219	<b>資本金</b>	<b>490,000</b>
電話加入権	1,905	<b>利益剰余金</b>	<b>1,055,128</b>
		利益準備金	27,930
		その他利益剰余金	1,027,198
		繰越利益剰余金	1,027,198
<b>投資その他の資産</b>	<b>718,444</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,545,128</b>
投資有価証券	700,000	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,274,592</b>
長期前払費用	18,374		
その他	70		
<b>資産合計</b>	<b>6,274,592</b>		

# 損 益 計 算 書

〔 2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,196,899
売 上 原 価		4,205,902
売 上 総 利 益		990,996
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,197,396
営 業 損 失		206,399
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,444	
雑 収 入	36,747	38,192
営 業 外 費 用		
支 払 利 息		1,031
経 常 損 失		169,238
特 別 利 益		
固 定 資 産 受 贈 益		11,926
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		2,353
税 引 前 当 期 純 損 失		159,664
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		530
当 期 純 損 失		160,194

# 株主資本等変動計算書

（ 2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで ）

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
<b>2022年4月1日残高</b>	<b>490,000</b>	<b>27,930</b>	<b>1,187,393</b>	<b>1,215,323</b>	<b>1,705,323</b>	<b>1,705,323</b>
当 年 度 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-
剰余金配当に伴う利益準備 金 の 積 立	-	-	-	-	-	-
当 期 純 損 失 ( △ )	-	-	△160,194	△160,194	△160,194	△160,194
<b>当 年 度 変 動 額 合 計</b>	-	-	<b>△160,194</b>	<b>△160,194</b>	<b>△160,194</b>	<b>△160,194</b>
<b>2023年3月31日残高</b>	<b>490,000</b>	<b>27,930</b>	<b>1,027,198</b>	<b>1,055,128</b>	<b>1,545,128</b>	<b>1,545,128</b>

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法による減価償却を実施しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～45年
車両運搬具	7年
器具及び備品	3～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、(1) ホール、会議室等の管理運営、(2) サービス施設の管理運営を主な事業としております。収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準は、以下のとおりです。

#### (1) ホール、会議室等の管理運営

ホール、会議室等の管理運営に係る収益は、主にホール、会議室等の貸出、貸出しに伴う開催支援サービスの提供によるものであり、顧客との契約に基づきこれらのサービスを提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、ホール、会議室等の貸出、貸出しに伴う開催支援サービスの提供を完了した時点において、履行義務が充足され、当該時点で収益の認識をしております。

#### (2) サービス施設の管理運営

サービス施設の管理運営に係る収益は、主に飲食店、駐車場等のサービスの提供によるものであり、顧客との契約に基づきこのサービスを提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、サービス施設の管理運営サービスを一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、当該期間にわたって収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目

新型コロナの感染法上の位置づけが2023年5月8日より5類に移行することになったものの、社会経済に与える影響については依然不透明であり、固定資産の減損会計の適用の前提となる将来事業計画に不確実性が含まれると判断しております。

2. 当年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	871,906千円
無形固定資産	41,219千円
投資その他の資産	18,374千円

3. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当年度の計算書類に計上した金額の算出方法

将来事業計画により見積もられた将来営業キャッシュ・フローに基づき、固定資産の減損会計を適用しております。

(2) 当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

新型コロナウイルス感染症の影響については、翌年度(2023年度)以降においても一定期間にわたり当該影響が継続するものの、2024年度中には解消されるものと仮定して、事業計画に当該影響を織り込み、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

(3) 翌年度の計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローが生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、当年度の計算書類に計上した有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,203,321千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	35,784千円
短期金銭債務	2,174,003千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引	売上高	78,514千円
"	仕入高	766,709千円
"	販売費及び一般管理費	217,334千円
営業取引以外	雑収入	140千円
"	特別利益	11,926千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当年度末における発行済株式の数

普通株式	9,800株
------	--------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

(繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳)

(繰延税金資産)

未払費用	1,488千円
賞与引当金	9,685千円
退職給付引当金	81,097千円
一括償却資産	6,965千円
売上割戻し否認額	2,059千円
繰越欠損金	924,152千円
その他	1,186千円
繰延税金資産小計	1,026,635千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,026,635千円
評価性引当額小計	△1,026,635千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金資産の純額	—

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては定期預金又は安全性の高い債券に限定しております。

なお、デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社の債権管理に関する内部規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、信用リスクを軽減する方法をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、国債・地方債等の債券です。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、国債・地方債等安全性の高い債券等に投資を限定することにより、市場価格の変動リスクを軽減しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、「現金及び預金」「売掛金」「立替金」「未収入金」「買掛金」「未払金」「未払法人税等」「未払事業所税」「未払消費税等」「預り金」について、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	700,000	699,600	△ 400
資産計	700,000	699,600	△ 400
(1) リース債務*1	68,808	70,881	2,073
(2) 長期預り保証金	437,964	437,827	△ 136
負債計	506,772	508,708	1,936

\*1 リース債務は、1年内返済予定のものを含めて記載しております。

(注) 1. 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。  
なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	200,000	200,280	280
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,000	200,280	280
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	400,000	399,740	△260
	(2) 社債	100,000	99,580	△420
	(3) その他	-	-	-
	小計	500,000	499,320	△680
合計		700,000	699,600	△400

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	362,959	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債・地方債)	-	600,000	100,000	-
立替金	36,199	-	-	-
未収入金	5,115	-	-	-

(注) 3. リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	31,622	37,185	-	-

(注). 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

これら債券の時価については、公表された公社債店頭売買参考統計値によっております。

公社債券は証券会社等において店頭取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定して、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローと、返還予定時期及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定して、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主

属性	会社等名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東京都	東京都新宿区	-	地方行政	51.0% (直接保有)	-	施設所有者	施設利用料等	78,654	未収金	154
								工事代金立替	35,630	立替金	35,630
								物品譲受	11,926	器具及び備品	11,310
								賃借料	956,228	買掛金等	2,170,803
								上下水道料金	27,815	買掛金	3,200

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件を参考にして決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	157,666円20銭
2. 1株当たり当期純損失	16,346円41銭

(収益認識に関する注記)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(退職給付に関する注記)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金及び退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	271,140千円
退職給付費用	33,765千円
退職給付の支払額	△40,053千円
退職給付引当金の期末残高	264,852千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	33,765千円
退職給付費用	33,765千円

(資産除去債務に関する注記)

当社は東京都との建物等賃貸借契約に基づき、建物の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間の終期が未定であり、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(その他追加情報の注記)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。